

**石垣市における
移住・定住支援施策のあり方
(第1回・2回協議会の概要)**

石垣市

1. 石垣市における移住・定住支援施策のあり方

第1・2回協議会の概要

①石垣市の現状

- ・総人口は微増傾向だが、北部・東部地区においては既に人口減少が進んでいる。(※P3,4)
- ・2025年をピークに人口減少に転ずるとの試算がされている。(※P5)
- ・農業、保育、介護等の分野においての人材不足が懸念されている。(※P6～9)

②石垣市として取り組む方向性

2020年以降に以下の2点の実現を目指す

- ・合計特殊出生率2.47(市民の希望出生率)
- ・社会増減がゼロ以上(転入 $\geq$ 転出)

③移住・定住支援施策の方向性

- ・地域コミュニティの維持・存続
- ・人材が不足する分野の担い手の確保

④展開する施策のイメージ(※P10)

～地域・産業等に貢献する人材の移住・定住を促すための支援～

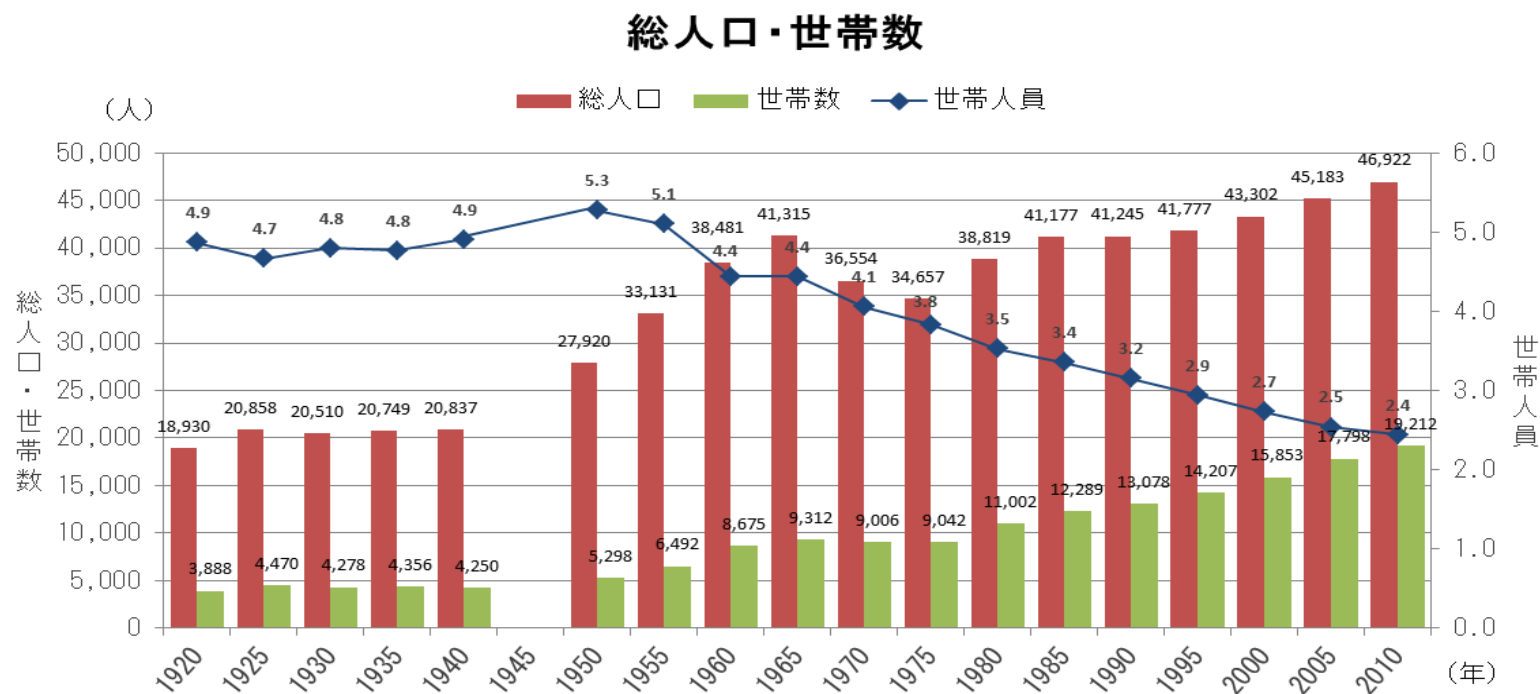
- ・移住希望者への効果的な発信
- ・移住者と地域をつなぐネットワークの構築
- ・移住やその後の仕事・住まいの支援

参考資料

参考資料1 石垣市の人口

市全体は足元では増加基調で推移、地域によっては減少傾向

○本市の人口は、復帰直後に本土への出稼ぎ等で一時落ち込むが、その後は増加基調で推移。地域によっては減少している地域もみられる。

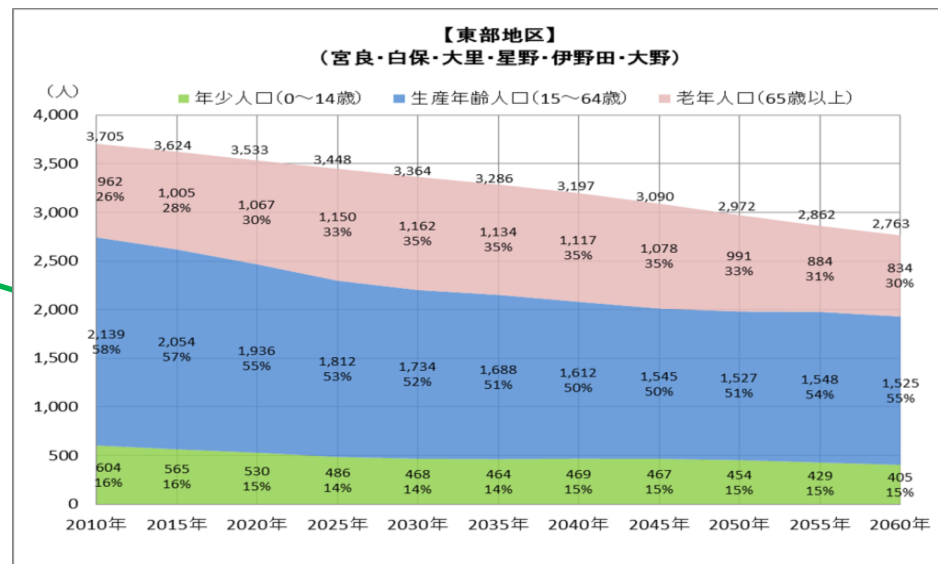
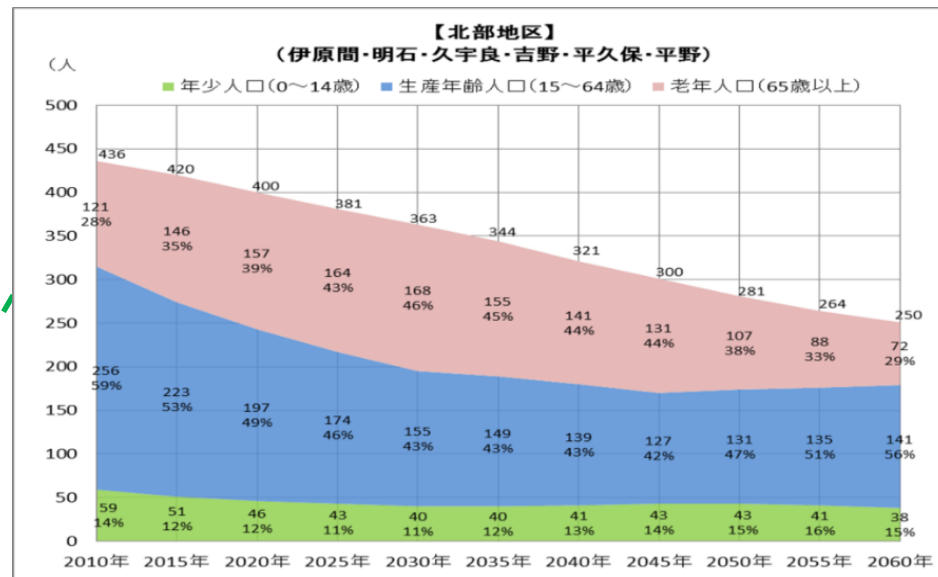


出典：国勢調査（統計いしがき 平成26年度 第37号）

※昭和20年は沖縄県は調査されていない

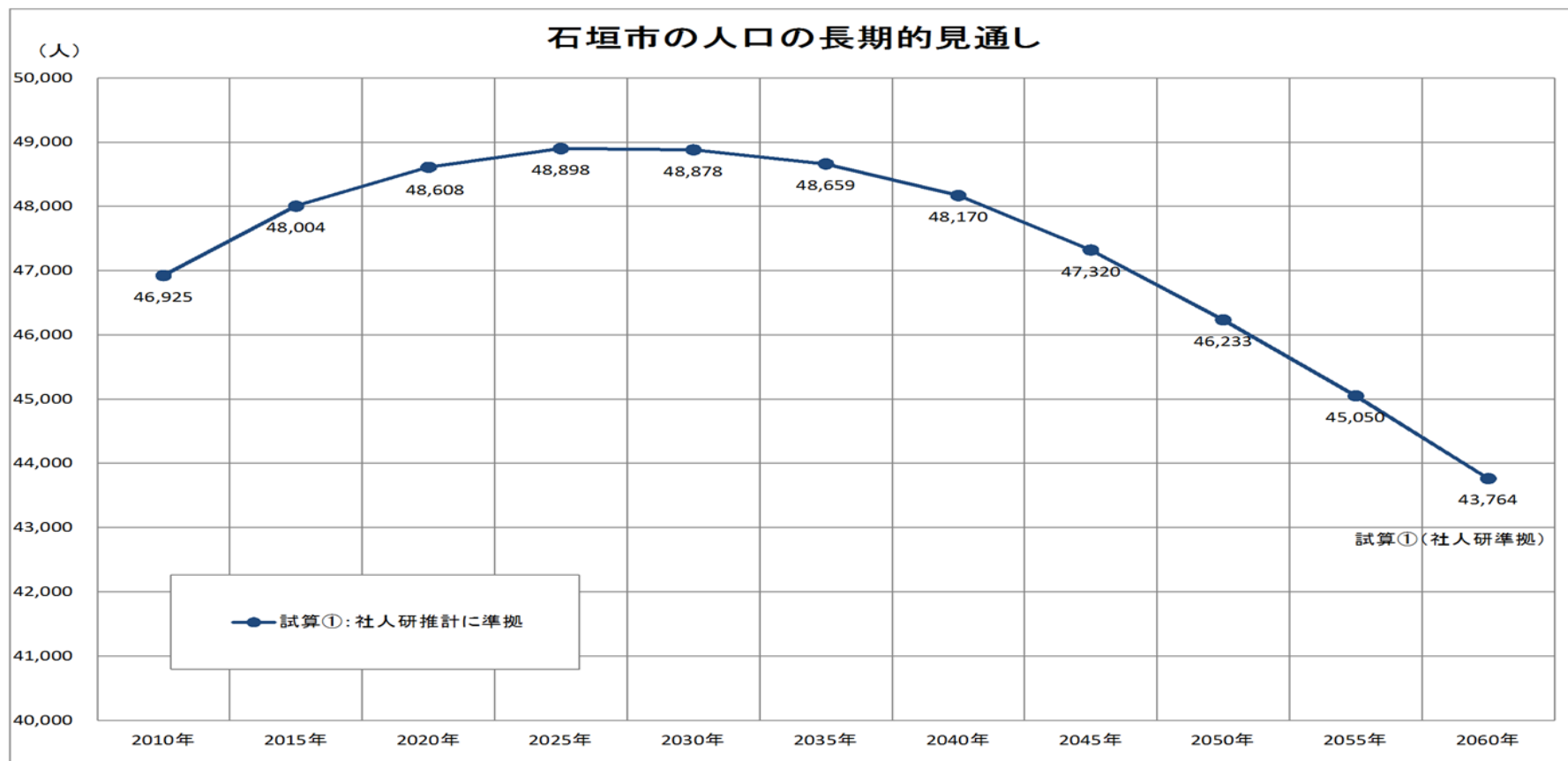
参考資料2 地区別の人口の状況

北部・東部地区などは、**既に人口減少**が始まっており、将来的に**コミュニティの維持・継続が困難**となる集落も出てくるおそれがある。



参考資料3 石垣市における人口の将来的な見通し

○社人研の推計によれば、現状のままでいけば、本市の人口は、**2025年をピーク**(約49,000人(国勢調査ベース))に、減少傾向で推移していく見込み。

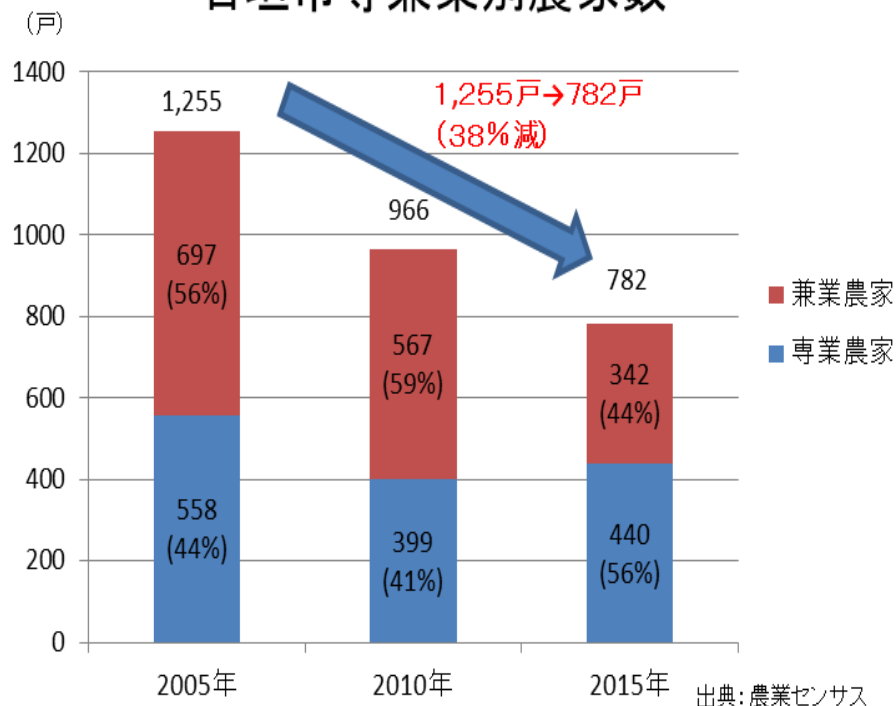


参考資料4－1 各産業分野における状況①(農業分野)

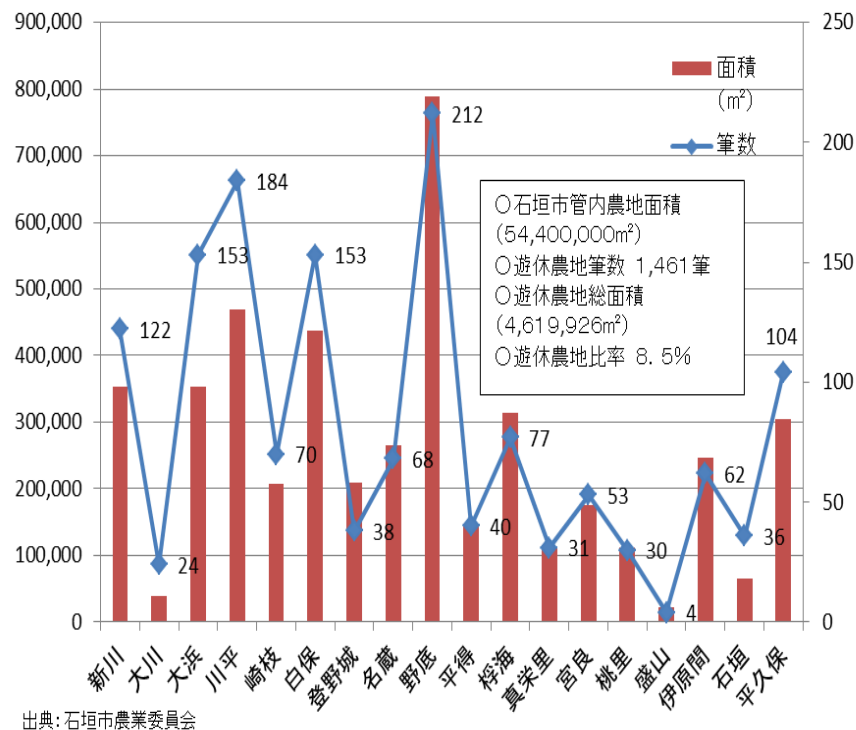
【農業分野に着目すると・・・】

- 全体の農家数は年々減少傾向**であり、2015年では、1,000戸を下回る状態となっている。
- 本市管内の**遊休農地は**、約462万㎡であり、**農地面積全体の約9%**にも上る。
- 野底、川平、大浜、白保を中心とした地域に多く存在する。

石垣市専兼業別農家数

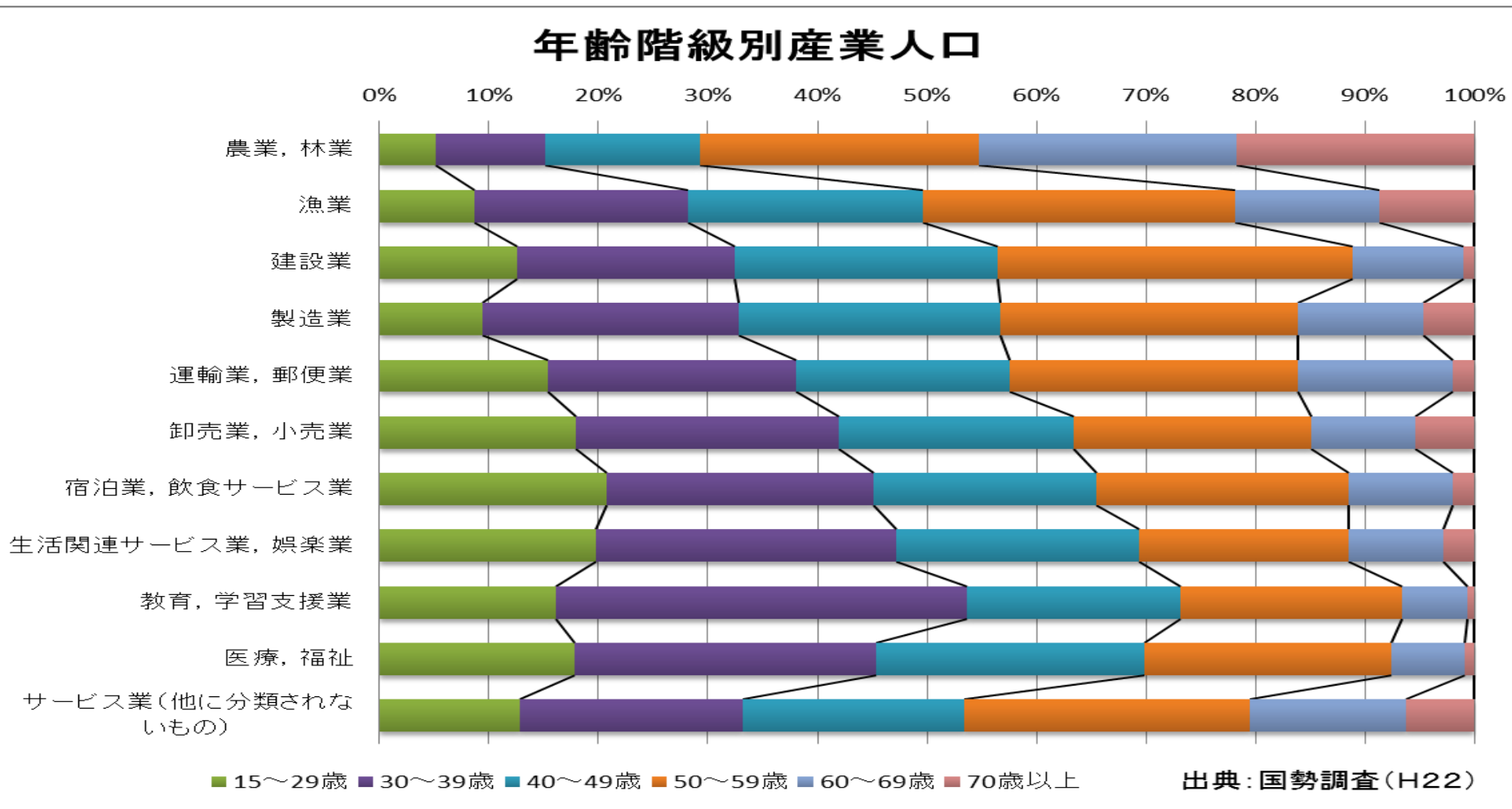


遊休農地地区別一覧表(平成28年10月)



参考資料4-2 各産業分野における状況①(農業分野)

○農林業においては、就業者の約4割以上が60歳以上となっており、10～20代は5%程度にとどまる。



参考資料4-3 各産業分野における状況②(保育分野)

【保育分野に着目すると…】

○保育を必要とする児童数は今後も増加傾向にあり、平成30年4月には約2,200人に達する見込み。

○平成26年度から、島外からの保育士誘致のための渡航費支援を行い、これまで計45名の保育士を誘致。

○しかしながら、**平成29年度末までに待機児童を解消するためには、保育士を更に70名増やす必要がある。**

保育必要数の推移



出典: 石垣市児童家庭課

平成30年4月に必要な保育士数(見込み)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計
保育士必要数 (H30.4見込み)	82	62	69	30	15	10	268	
施設ごとの加配分 (4名必要)	24施設						96	390
施設ごとの加配分 (2名必要)	13施設						26	

しかし…

平成28年4月現在の保育士数 320名

70名の保育士不足が見込まれる

参考資料4－4. 各産業分野における状況③(介護分野)

【介護分野について着目すると・・・】

○平成28年3月に実施した事業者向けアンケートでは、**人材不足と感じている事業者が全体の約40%**を占めており、不足状況を解消するためには今後更に**40名以上の介護人材が必要**。

○高齢者人口は毎年増加し、平成29年度には10,000人を超えるとの試算がされている。

介護保険サービス
提供事業所におけ
る介護人材不足調
査
(平成28年3月石垣市
実施)

●アンケート回収状況

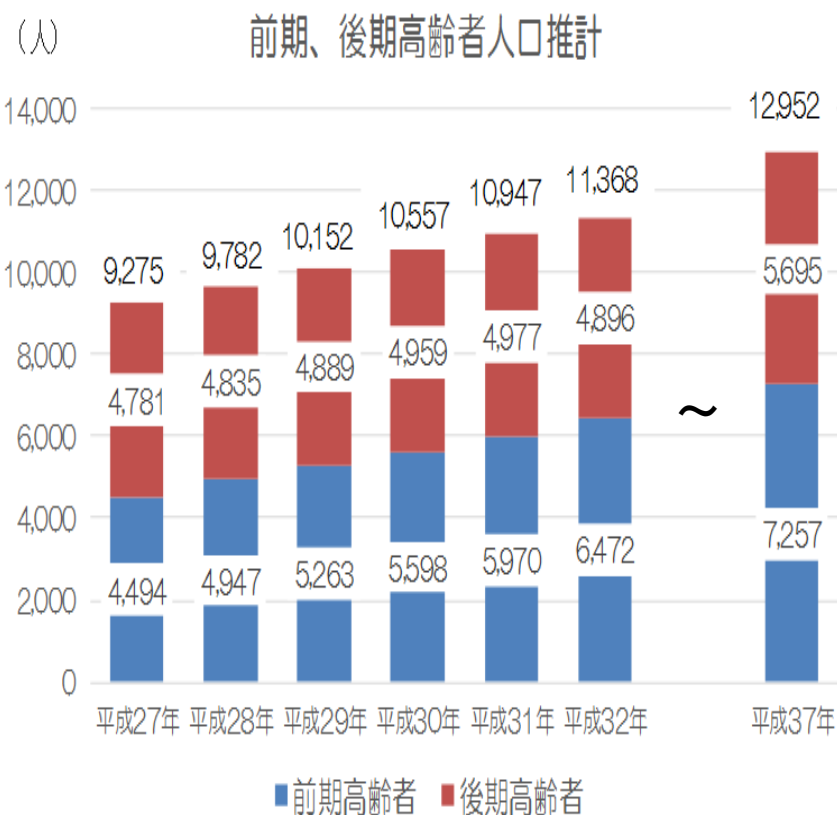
調査対象事業所数	87
アンケート回収数	50
回収率	57.5%

●介護人材の不足状況

	件数	割合
人材が不足している	21	42.0%
人材は不足していない	23	46.0%
不明	6	12.0%
合計	50	100%

●介護人材の不足人数

不足人数合計	41.5人
--------	-------



出典：21パールプランいしがき

参考資料5 展開する施策イメージ

(1)地域コミュニティの維持・存続

(2)人材が不足する分野 の担い手の確保

地域・産業等に貢献する人材
の移住・定住を促すための支援

1. 移住希望者への効果的な発信
 - ・ターゲットに届きやすい情報発信
 - ・ニーズを踏まえた情報提供等
2. 移住者と地域をつなぐネットワークの構築
 - ・移住者のためのコンシェルジュ機能の創出
 - ・移住・定住をサポートするネットワークを担う人材や団体の育成等
3. 移住やその後の仕事・住まいの支援
 - ・渡航費や引越し費用等の支援
 - ・「空き家」や遊休農地の利活用、マッチング等
4. 地域の活性化につながる新たなコミュニティの創設
 - ・生涯活躍のまち(石垣版CCRC)等